

平成29年度（2017年度）

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、平成29年4月に特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランが公表され、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、人工知能技術の活用に関する検討が進められています。

さらに、平成30年3月には、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）のデータベースを特許審査システムと共通化して大幅に充実させるなどの取組が進められ、特許情報の活用を促す環境整備が進められています。当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能の改善等、継続的な改善を行い一層使いやすい特許情報の提供を進めました。

平成29年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の拡張を行うとともに、「知財A I 研究センター」（Japio ^{いただき} 頂）を設立し、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を実施いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、日英機械翻訳文の品質評価に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許文献公報の解析及びデータ作成、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「P I × A I (特許情報×人工知能)」と題する特集記事を中心にまとめ、「Japio YEAR BOOK 2017」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、新たに開催地である千代田区からも後援を得て、「第9回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。

また、特許ライティングマニュアルについて、現状の機械翻訳システム等の状況も踏まえつつ2013年に発行した第1版の内容の見直しを進め、3月に第2版を発行いたしました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行うとともに、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心としたThe 7th Workshop on Patent and Scientific Literature Translation(PSLT 2017)を開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

平成29年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 94,552 件 (88,433)〕

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 32,840 件 (32,150)〕

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。

〔件数 27,816 件 (21,576)〕

(2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

① 拒絶理由通知等の日英機械翻訳に関する調査事業（期中追加受注業務）

特許庁が貸与する日本語の拒絶理由通知について英語の人手翻訳文を作成し、拒絶理由通知の機械翻訳文と人手翻訳文とを比較することにより、機械翻訳の課題を調査・分析しました。また、本事業で作成した人手翻訳文をもとに、日英対訳コーパスを作成し、その日英対訳コーパスの有効性を検証しました。

② 人工知能技術を活用した先行図形商標調査業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力（Japio は入札参加資格がないため、期中他社受注業務のうち、問題作成と報告書作成への協力）

商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業における人工知能（AI）技術活用の実証的研究事業において、問題作成と報告書作成へ協力するものであり、事業を予定どおりに実施しました。

③ 人工知能技術を活用した不明確な商品・役務チェック業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力（Japio は入札参加資格がないため、期中他社受注業務のうち、システム検証と報告書作成への協力）

商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成事業における人工知能（AI）技術活用の実証的研究事業において、システム検証と報告書作成を行うものであり、平成29年9月に受注し、事業を予定どおりに実施しております。

④ 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「平成29年度中小企業等特許情報分

析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

〔研究開発段階・出願段階の特許情報分析 1件 (4)〕

〔審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 16件 (13)〕

⑤ Japio ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国及び機関が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を実施するための準備として、各国商標情報の収集・DBアクセスマニュアルの作成を行うとともに、内閣府から受託の「明治 150 年関連施策推進ロゴマークに関する商標調査」を行いました。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) システム関連業務

インターネットを利用した総合的な産業財産権情報サービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・ 共通特実検索システム (検索部分) 対応
- ・ 商標国際分類第 11.1 版対応
- ・ 経過情報「標章の詳細な説明 (任意)」欄追加対応

また、J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応しました。

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のために必要なシステム開発を行いました。

システム開発では、マドリッド共通規則改正 (標章の記述) 対応、ハーグ協定 (国際段階) 対応等のシステム改造を行いました。

(3) 主要国特許明細書等 and 和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 314,300 件 (398,498)〕

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 27,344 件 (28,252)〕

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 29,054 件 (35,977)〕

(4) 中国特許文献の解析及びデータ作成業務

国際調査報告で引用された特許庁指定の中国特許文献について全文人手翻訳文の作成及びこの案件に対して特許庁が機械的に付与した分類情報（テーマコード情報）の確認及び修正を以下のとおり行いました。

また、特許庁の作成した中国文献の機械翻訳データに対し2段階の品質評価を実施し、相対的に機械翻訳品質の低い技術分野を特定のうえ、その分野に属する8万件の中国登録特許文献について、和文抄録を作成しました。その後、作成した全文人手翻訳文及び和文抄録をソースとして、中日コーパス及び中日辞書データを作成しました。

- ① 中国特許文献の全文人手翻訳文の作成及びテーマコード情報の確認修正
〔件数 20,032件 (19,541)〕
- ② 中国登録特許文献の和文抄録データの作成
〔件数 80,000件 (80,000)〕
- ③ 対訳コーパス及び辞書データの作成
〔件数 コーパス 4,022,167件 (4,230,616)／辞書 102,640件 (100,000)〕

(5) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

- ① 商標及びサブデータ解析（種苗含む）
〔件数 210,593件 (180,946)〕
- ② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査
〔件数 25,122件 (19,954)〕
- ③ 第三者による商標使用等に関する事前調査（期中追加受注業務）
〔件数 41,946件〕

(6) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。

- ① 特許・実用新案公報書誌データ及びI P Cインバーテッドファイルの作成
- ② F I ・ F タームインベントリデータの作成

3. 情報提供サービス等その他事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG／FX：Japio Global Patent Gateway／Full Text）

本サービスは、世界主要国・機関（日本、米国、欧州、中国、韓国、PCT、独国、仏国、英国）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスです。

平成29年度は、サービス・機能の追加とデータの拡張を行いました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a. 詳細表示に分類説明文の表示機能
- b. 経過情報照会機能

- c. 中国公報データの再機械翻訳によるデータ更新
- d. ドイツ公報データの Japio 独自機械翻訳データの追加

(2) PCT引用の中国文献全文人手翻訳データベース®

国際調査報告で引用された中国文献を日本語に人手翻訳したデータを参照可能とするサービスを行いました。なお、この人手翻訳は特許庁の事業で実施したものです。

(3) 米国特許/Japio 権利移転データベース

本データベースは、米国特許商標庁（USPTO）が提供している特許譲渡情報（Patent Assignment Information）を利用して、米国特許の権利移転情報（権利譲渡者、権利譲受者や特許の出願番号・公開番号、発明の名称等）を蓄積しました。

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト、欧州特許制度、無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

(5) 知財対訳サービス

特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するサービスを行いました。

(6) 翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

(7) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(8) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「FI 記号表追補版」、「新検索競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

(9) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰

事業において、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞（1者）、当財団理事長賞（4者）の選考を行ない、平成30年3月12日に表彰式を行いました。

特許庁長官賞 酒井 美里 殿（スマートワークス株式会社 代表取締役）

理事長賞 インフォソナー株式会社 殿

理事長賞 大本 祐嗣 殿（元 株式会社日立技術情報サービス

／株式会社日立製作所）

理事長賞 重田 暁彦 殿（日本パテントデータサービス株式会社 顧問）

理事長賞 堀越 節子 殿（株式会社日本電気特許技術情報センター

I Pコンサルティングサービス事業部 主任）

4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

また、平成30年2月1日に「知財A I 研究センター」(Japio^{いただき} 頂) を設立し、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を加速しました。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを活用して蓄積量を拡充しました。

[平成29年度収録語数：約116.8万語]

Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) との連携を継続するとともに、中国国家知識産権局 (SIPPO: State Intellectual Property Office of the People's Republic of China) の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター (CNPAT: China Patent Information Center) と平成25年度に締結した覚書に基づき、辞書用語や特許明細書全文機械翻訳結果、日中パテントファミリー文献の書誌事項・全文データの交換など研究協力を継続しました。

日中・中日のパテントファミリーデータ及び中国和文抄録を活用して、中日文アラインメントDBを整備しました。

また、英日、中日、独英日の統計機械翻訳エンジンの訳質を向上し、実サービスでの利用を開始しました。

このほか、独英、仏英、韓日、英日の機械翻訳システムの訳質向上に向けて、それぞれの言語対に関する文アラインメントの整備を進めました。

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

人工知能を用いた先行技術調査手法について、実証的研究を継続しました。検索用

語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索に必要な言語資源の整備に向けた研究や、商標検索に関する研究を進めました。

(3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

各種文献番号や検索論理式の自動変換等、世界知的財産権情報に対するシームレスアクセス技術に関する調査研究を行いました。

(4) 機械翻訳を活用した特許検索手法に関する調査

産業技術総合研究所と特許検索に機械翻訳を用いた場合の検索結果への影響に関する調査を進めました。

(5) 経営判断に資する知的財産情報分析に関する調査

知的財産情報分析を経営判断に用いる IP ランドスケープが話題となる中、経営層の経営判断に資するための知的財産分析に必要な情報、分析方法、報告の形式などを調査しました。

5. 国際関係事業

EPO、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West2017）や中国国家知識産権局（SIPO）主催による特許情報に関する中国専利年次会議（CPAC）に、専門家を派遣しました。

CNPATと、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行いました。

中国知識産権出版社（IPPH）、韓国特許情報院（KIPI）と、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

IPPHから中国特許・実用新案の全文バック分データを購入しました。

6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査と、民間調査機関を活用して国内特許文献調査を行う従前の調査について、調査料金の一部を支援しました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催及び「Japio YEAR BOOK 2017」の発行

「2017特許・情報フェア&コンファレンス」(平成29年11月8日~10日、科学技術館)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、各国特許庁〔J P O、E P O、中国国家知識産権局 (S I P O)、韓国特許庁 (K I P O)]とW I P O、特許情報ユーザーズグループ (P I U G)の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行うとともに、特許・情報フェア特別フォーラムを開催し、A I 関連の講演を行いました。

また、「P I × A I (特許情報×人工知能)」と題する特集記事、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿をもとに「Japio YEAR BOOK 2017」を作成し、冊子の頒布や当財団のホームページ上での公開も行いました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、産業文書のライティング手法、特許文書の品質の評価観点、文書作成の支援手法についての検討、ワークショップ開催結果等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、「ユニバーサルコミュニケーションに資する産業日本語に向けて」をテーマに、「第9回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)と協力し、新たに開催地である千代田区からも後援を得て開催しました。

特許ライティングマニュアルについて、現状の機械翻訳システム等の状況も踏まえつつ2013年に発行した第1版の内容の見直しを進めました。7つのカテゴリー、27のルールに再構成し、併せて、例文の追加・修正を行い、3月に第2版を発行しました。

[平成30年3月5日開催、参加者 177名]

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)の中に設けたAAMT/Japio特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、第16回MT(機械翻訳)サミット(名古屋)において第7回特許・科学技

術文書翻訳ワークショップを平成29年9月22日に開催しました。

7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC 27001 の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格 ISO9001 の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 9001 : 2015）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者へのフィードバックを行いました。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

① 平成29年度 定時評議員会

日時 平成29年6月27日（火） 午前10時00分～11時00分

議題 ・平成28年度の事業報告及び収支決算
・評議員の選任
・常勤理事候補者選出委員会委員の選任
・理事の選任

② 平成29年度 臨時評議員会

日時 平成30年2月2日（金）

議題 ・理事の選任

(2) 理事会

① 平成29年度 第1回理事会

日時 平成29年6月9日（金）
議題 ・平成28年度の事業報告及び収支決算
・公益目的支出計画実施報告書の提出について

② 平成29年度 第2回理事会

日時 平成29年6月27日（火） 午前11時10分～11時40分
議題 ・常勤理事の選定
・顧問に関する規程の制定について
・顧問の選任
報告 ・平成29年度事業実施概況報告

③ 平成29年度 第3回理事会

日時 平成30年1月23日（火）
議題 ・臨時評議員会の招集について

④ 平成29年度 第4回理事会

日時 平成30年3月27日（火） 午前10時30分～11時30分
議題 ・平成30年度の事業計画及び収支予算
・定時評議員会の招集について

9. その他

(1) 賛助会員

平成30年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社（19口）となっております。

(2) 事務局

平成30年3月末現在、事務局職員数は48名となっております。

平成29年度収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,030,000	12,008,084	△ 21,916
基本財産受取利息	12,030,000	12,008,084	△ 21,916
② 特定資産運用益	8,788,000	8,315,050	△ 472,950
特定資産受取利息	8,788,000	8,315,050	△ 472,950
③ 会費収入	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	6,818,555,000	7,002,109,937	183,554,937
特許情報調査等事業収益	699,882,000	851,736,061	151,854,061
特許情報加工・普及等事業収益	5,931,806,000	5,969,803,094	37,997,094
複写サービス等その他事業収益	186,867,000	180,570,782	△ 6,296,218
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	8,001,000	7,982,682	△ 18,318
受取利息	7,291,000	7,341,002	50,002
雑収益	710,000	641,680	△ 68,320
経常収益計	6,857,374,000	7,040,415,753	183,041,753
(2) 経常費用			
① 事業費	6,446,554,000	6,416,173,436	△ 30,380,564
特許情報調査等事業実施費	175,584,000	200,970,023	25,386,023
特許情報加工・普及等事業実施費	4,270,601,000	4,179,462,121	△ 91,138,879
複写サービス等その他事業実施費	271,774,000	304,813,359	33,039,359
事業人件費	1,529,121,000	1,528,176,815	△ 944,185
事業管理費	199,474,000	202,751,118	3,277,118
② 管理費	407,986,000	419,852,286	11,866,286
人件費	199,839,000	185,806,992	△ 14,032,008
その他管理費	208,147,000	234,045,294	25,898,294
経常費用計	6,854,540,000	6,836,025,722	△ 18,514,278
当期経常増減額	2,834,000	204,390,031	201,556,031
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,834,000	204,390,031	201,556,031
一般正味財産期首残高	5,777,764,000	5,909,190,397	131,426,397
一般正味財産期末残高	5,780,598,000	6,113,580,428	332,982,428
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	2,500,000	2,500,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,782,598,000	6,115,580,428	332,982,428

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	2,839,250,715	2,982,303,718	△ 143,053,003
売掛金	1,341,115,239	1,058,947,795	282,167,444
製品	5,427,755	7,068,140	△ 1,640,385
仕掛品	199,866,370	337,888,608	△ 138,022,238
前払費用	78,640,671	65,277,059	13,363,612
未収収益	6,980,751	6,921,318	59,433
未収入金	6,260,142	2,150,810	4,109,332
仮払金	0	100,000	△ 100,000
職員厚生貸付金	917,000	1,601,000	△ 684,000
貸倒引当金	△ 9,015,279	△ 7,106,591	△ 1,908,688
流動資産合計	4,469,443,364	4,455,151,857	14,291,507
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	757,615,000	△ 100,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
特定資産合計	899,615,000	1,000,115,000	△ 100,500,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	40,603,782	43,817,620	△ 3,213,838
備品	17,704,957	16,429,845	1,275,112
リース資産	27,998,350	35,861,860	△ 7,863,510
商標権	1,461,621	1,718,404	△ 256,783
ソフトウェア	59,807,791	45,378,851	14,428,940
敷金	51,298,250	56,056,250	△ 4,758,000
保証金	77,520,582	82,378,290	△ 4,857,708
投資有価証券	1,166,186,518	1,069,227,773	96,958,745
その他固定資産計	1,442,581,851	1,350,868,893	91,712,958
固定資産合計	3,394,661,736	3,403,448,778	△ 8,787,042
資産合計	7,864,105,100	7,858,600,635	5,504,465

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	777,315,422	874,079,136	△ 96,763,714
未払費用	222,352,374	216,337,938	6,014,436
預り金	19,083,883	11,394,413	7,689,470
前受金	88,112	1,783	86,329
賞与引当金	47,595,500	53,474,500	△ 5,879,000
職員厚生借入金	916,196	1,599,112	△ 682,916
流動負債合計	1,067,351,487	1,156,886,882	△ 89,535,395
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	27,922,300	51,504,100	△ 23,581,800
退職給付引当金	623,012,796	699,825,722	△ 76,812,926
リース債務	30,238,089	38,693,534	△ 8,455,445
固定負債合計	681,173,185	790,023,356	△ 108,850,171
負債合計	1,748,524,672	1,946,910,238	△ 198,385,566
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
指定正味財産合計	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,500,000)	(△ 500,000)
2. 一般正味財産	6,113,580,428	5,909,190,397	204,390,031
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,115,580,428	5,911,690,397	203,890,031
負債及び正味財産合計	7,864,105,100	7,858,600,635	5,504,465

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	19,565,674	2,156,045,662	663,639,379		2,839,250,715
売掛金		1,341,115,239			1,341,115,239
製 品		5,427,755			5,427,755
仕掛品		199,866,370			199,866,370
前払費用		51,663,740	26,976,931		78,640,671
未収収益		3,380,534	3,600,217		6,980,751
未収入金		6,233,181	26,961		6,260,142
仮払金					0
職員厚生貸付金			917,000		917,000
貸倒引当金		△ 9,015,279			△ 9,015,279
流動資産合計	19,565,674	3,754,717,202	695,160,488	0	4,469,443,364
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	10,017,110	446,478,939	201,118,951		657,615,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		2,000,000			2,000,000
特定資産合計	10,017,110	688,478,939	201,118,951	0	899,615,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		17,881,447	22,722,335		40,603,782
備 品		3,961,280	13,743,677		17,704,957
リース資産		6,602,720	21,395,630		27,998,350
商 標 権			1,461,621		1,461,621
ソフトウェア		59,807,791			59,807,791
敷 金			51,298,250		51,298,250
保 証 金			77,520,582		77,520,582
投資有価証券		1,166,186,518			1,166,186,518
その他固定資産計	0	1,254,439,756	188,142,095	0	1,442,581,851
固定資産合計	10,017,110	1,942,918,695	1,441,725,931	0	3,394,661,736
資産合計	29,582,784	5,697,635,897	2,136,886,419	0	7,864,105,100

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	19,565,674	651,856,185	105,893,563		777,315,422
未払費用		60,068,781	162,283,593		222,352,374
預り金			19,083,883		19,083,883
前受金		88,112			88,112
賞与引当金			47,595,500		47,595,500
職員厚生借入金			916,196		916,196
流動負債合計	19,565,674	712,013,078	335,772,735		1,067,351,487
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			27,922,300		27,922,300
退職給付引当金	9,915,358	441,943,707	171,153,731		623,012,796
リース債務		7,130,873	23,107,216		30,238,089
固定負債合計	9,915,358	449,074,580	222,183,247		681,173,185
負債合計	29,481,032	1,161,087,658	557,955,982		1,748,524,672
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	2,000,000	0		2,000,000
指定正味財産合計	0	2,000,000	0		2,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,000,000)	(0)		(2,000,000)
2. 一般正味財産	0	4,511,622,962	1,601,957,466		6,113,580,428
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,513,622,962	1,601,957,466		6,115,580,428
負債及び正味財産合計	29,481,032	5,674,710,620	2,159,913,448		7,864,105,100

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,008,084	12,016,975	△ 8,891
基本財産受取利息	12,008,084	12,016,975	△ 8,891
② 特定資産運用益	8,315,050	9,095,836	△ 780,786
特定資産受取利息	8,315,050	9,095,836	△ 780,786
③ 受取会費	9,500,000	9,500,000	0
賛助会費受取会費	9,500,000	9,500,000	0
④ 事業収益	7,002,109,937	6,860,386,780	141,723,157
特許情報調査等事業収益	851,736,061	739,357,212	112,378,849
特許情報加工・普及等事業収益	5,969,803,094	5,940,313,224	29,489,870
複写サービス等その他事業収益	180,570,782	180,716,344	△ 145,562
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	7,982,682	12,546,056	△ 4,563,374
受取利息	7,341,002	7,027,440	313,562
雑収益	641,680	5,518,616	△ 4,876,936
経常収益計	7,040,415,753	6,904,045,647	136,370,106
(2) 経常費用			
① 事業費	6,416,173,436	6,329,412,083	86,761,353
特許情報調査等事業実施費	200,970,023	207,719,568	△ 6,749,545
特許情報加工・普及等事業実施費	4,179,462,121	4,469,146,030	△ 289,683,909
複写サービス等その他事業実施費	304,813,359	198,364,146	106,449,213
事業人件費	1,528,176,815	1,120,386,970	407,789,845
事業管理費	202,751,118	333,795,369	△ 131,044,251
② 管理費	419,852,286	441,497,522	△ 21,645,236
人件費	185,806,992	204,910,915	△ 19,103,923
その他管理費	234,045,294	236,586,607	△ 2,541,313
経常費用計	6,836,025,722	6,770,909,605	65,116,117
当期経常増減額	204,390,031	133,136,042	71,253,989

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	204,390,031	133,136,042	71,253,989
一般正味財産期首残高	5,909,190,397	5,776,054,355	133,136,042
一般正味財産期末残高	6,113,580,428	5,909,190,397	204,390,031
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	6,115,580,428	5,911,690,397	203,890,031

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							12,008,084	12,008,084
基本財産受取利息							12,008,084	12,008,084
② 特定資産運用益						6,093,826	2,221,224	8,315,050
特定資産受取利息						6,093,826	2,221,224	8,315,050
③ 受取会費							9,500,000	9,500,000
賛助会費受取会費							9,500,000	9,500,000
④ 事業収益	1,605,000				1,605,000	7,000,504,937		7,002,109,937
特許情報調査等事業収益	1,605,000				1,605,000	850,131,061		851,736,061
特許情報加工・普及等事業収益						5,969,803,094		5,969,803,094
複写サービス等その他事業収益						180,570,782		180,570,782
⑤ 受取寄付金						500,000		500,000
受取寄付金振替額						500,000		500,000
⑥ 雑収益						7,341,002	641,680	7,982,682
受取利息						7,341,002		7,341,002
雑収						0	641,680	641,680
経常収益計	1,605,000	0	0	0	1,605,000	7,014,439,765	24,370,988	7,040,415,753
(2) 経常費用								
① 事業費	24,408,923	17,474,482	12,026,415	10,972,211	64,882,031	6,342,567,321	8,724,084	6,416,173,436
特許情報調査等事業実施費	14,749,240				14,749,240	186,220,783		200,970,023
特許情報加工・普及等事業実施費		13,067,188	9,799,418	9,339,056	32,205,662	4,179,462,121		4,179,462,121
複写サービス等その他事業実施費			2,084,693	1,528,797	17,058,813	272,607,697		304,813,359
事業人件費	9,230,679	4,214,644	142,304	104,358	868,316	1,511,118,002		1,528,176,815
事業管理費	429,004	192,650				193,158,718	8,724,084	202,751,118
② 管理費							419,852,286	419,852,286
人件費							185,806,992	185,806,992
その他の管理費							234,045,294	234,045,294
経常費用計	24,408,923	17,474,482	12,026,415	10,972,211	64,882,031	6,342,567,321	428,576,370	6,836,025,722
当期経常増減額	△ 22,803,923	△ 17,474,482	△ 12,026,415	△ 10,972,211	△ 63,277,031	671,872,444	△ 404,205,382	204,390,031
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	22,803,923	17,474,482	12,026,415	10,972,211	63,277,031	△ 467,482,413	404,205,382	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	204,390,031	0	204,390,031
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,307,232,931	1,601,957,466	5,909,190,397
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,511,622,962	1,601,957,466	6,113,580,428
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						△ 500,000		△ 500,000
当期指定正味財産増減額						△ 500,000		△ 500,000
指定正味財産期首残高						2,500,000		2,500,000
指定正味財産期末残高						2,000,000		2,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,513,622,962	1,601,957,466	6,115,580,428

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	226,434,846	132,636,042	93,798,804
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	24,704,496	179,372,079	△ 154,667,583
(2) 保証金償却費	3,993,708	3,993,708	0
(3) 敷金償却費	4,758,000	△ 3,247,792	8,005,792
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 100,394,726	△ 52,056,889	△ 48,337,837
(5) 貸倒引当金の増減額	1,908,688	△ 4,367,334	6,276,022
(6) 売掛金の増減額	△ 282,167,444	651,587,530	△ 933,754,974
(7) 製品の増減額	1,640,385	△ 1,206,146	2,846,531
(8) 仕掛品の増減額	138,022,238	159,924,018	△ 21,901,780
(9) 前払費用の増減額	△ 13,363,612	△ 7,203,062	△ 6,160,550
(10) 未収収益の増減額	△ 59,433	483,589	△ 543,022
(11) 未収入金の増減額	△ 4,109,332	20,450,352	△ 24,559,684
(12) 仮払金の増減額	100,000	△ 100,000	200,000
(13) 買掛金の増減額	△ 96,763,714	△ 244,657,692	147,893,978
(14) 未払費用の増減額	△ 16,530,379	△ 54,809,608	38,279,229
(15) 賞与引当金の増減額	△ 5,879,000	△ 1,948,500	△ 3,930,500
(16) 預り金の増減額	7,689,470	△ 1,055,894	8,745,364
(17) 前受金の増減額	86,329	△ 100,937	187,266
(18) 固定資産除却増減額	△ 1,948,646	△ 20,845,375	18,896,729
(19) リース資産等償却費	11,650,710	10,360,270	1,290,440
小 計	△ 326,662,262	634,572,317	△ 961,234,579
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,227,416	767,208,359	△ 867,435,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	302,500,000	251,750,000	50,750,000
(2) 投資有価証券売却収入	200,000,000	99,681,000	100,319,000
(3) 保証金・敷金返還収入	864,000	27,786,960	△ 26,922,960
(4) 固定資産除却収入	1,948,646	20,845,375	△ 18,896,729
投資活動収入計	505,312,646	400,063,335	105,249,311
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	202,000,000	199,681,000	2,319,000
(2) 投資有価証券取得支出	296,958,745	48,196,642	248,762,103
(3) 固定資産取得支出	36,937,927	190,182,723	△ 153,244,796
(4) 保証金・敷金支出	0	60,021,250	△ 60,021,250
投資活動支出計	535,896,672	498,081,615	37,815,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,584,026	△ 98,018,280	67,434,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	△ 682,916	1,599,112	△ 2,282,028
財務活動収入計	△ 682,916	1,599,112	△ 2,282,028
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生貸付金支出	△ 684,000	1,601,000	△ 2,285,000
(2) リース債務返済支出	12,242,645	8,090,258	4,152,387
財務活動支出計	11,558,645	9,691,258	1,867,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,241,561	△ 8,092,146	△ 4,149,415
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 143,053,003	661,097,933	△ 804,150,936
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,982,303,718	2,321,205,785	661,097,933
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,839,250,715	2,982,303,718	△ 143,053,003

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 3,787,200円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	757,615,000	0	100,000,000	657,615,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	2,500,000	2,000,000	2,500,000	2,000,000
小 計	1,000,115,000	202,000,000	302,500,000	899,615,000
合 計	2,052,579,885	202,000,000	302,500,000	1,952,079,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	(0)	(0)	(657,615,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	2,000,000	(2,000,000)	(0)	(0)
小 計	899,615,000	(2,000,000)	(240,000,000)	(657,615,000)
合 計	1,952,079,885	(2,000,000)	(1,292,464,885)	(657,615,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	163,617,298	123,013,516	40,603,782
備品	278,099,422	260,394,465	17,704,957
リース資産	45,966,600	17,968,250	27,998,350
商標権	2,202,900	741,279	1,461,621
ソフトウェア	113,304,050	53,496,259	59,807,791
合 計	603,190,270	455,613,769	147,576,501

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保証金	175,276,800	97,756,218	77,520,582

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,250,000円である。

(3) 敷金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
敷 金	60,021,250	8,723,000	51,298,250

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、17,128,800円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,181,238	103,531,200	3,349,962
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,004,000	4,004,000
東海旅客鉄道社債	100,587,855	101,260,000	672,145
日本電信電話債	199,975,799	206,330,400	6,354,601
三井住友銀行債	100,554,948	103,880,000	3,325,052
三菱東京UFJ銀行債	211,290,653	238,304,000	27,013,347
関西電力債	100,138,230	102,507,000	2,368,770
日本高速道路保有・債務返済機構債	100,641,694	104,007,000	3,365,306
三菱地所社債	200,000,000	208,997,000	8,997,000
東京交通債	102,113,347	107,615,000	5,501,653
利付国債	400,035,064	419,232,900	19,197,836
東京地下鉄債	100,000,000	99,900,000	-100,000
東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,520,000	520,000
東京瓦斯社債	100,381,192	104,670,000	4,288,808
N T T データ社債	99,832,549	104,040,000	4,207,451
トヨタファイナンス社債	100,000,000	100,020,000	20,000
A N A ホールディングス社債	100,000,000	105,168,300	5,168,300
東武鉄道社債	200,000,000	207,676,000	7,676,000
みずほフィナンシャルグループ社債	100,533,834	100,687,700	153,866
首都高速道路社債	100,000,000	100,390,000	390,000
九州電力社債	100,000,000	100,677,000	677,000
北海道瓦斯社債	100,000,000	100,030,000	30,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	103,520,000	3,520,000
合 計	3,016,266,403	3,126,967,500	110,701,097

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,016,000	3,096,000	5,112,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	53,474,500	47,595,500	53,474,500	0	47,595,500
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	51,504,100	12,538,900	36,120,700	0	27,922,300
退 職 給 付 引 当 金	699,825,722	19,653,474	96,466,400	0	623,012,796
貸 倒 引 当 金	7,106,591	9,015,279	0	7,106,591	9,015,279

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,498,643
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	1,057,567,434
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,079,011,749
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,172,889
売掛金			1,341,115,239
	特許庁	売上代金未収分	661,329,647
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	644,531,245
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	35,254,347
製品		出版物等在庫品	5,427,755
仕掛品		次年度納品用未完成品	199,866,370
前払費用			78,640,671
	三菱倉庫(株) 家賃	平成30年4月分事務所家賃等	11,790,683
	アイピーリサーチ(株)	研究開発費	11,338,380
	東京パークサイドビル分室家賃他	平成30年4月分分室事務所家賃等	55,511,608
未収収益			6,980,751
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,600,217
	特定資産運用益 (27回NTTデータ社債他)	未収利息	1,345,207
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,035,327
未収入金	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	6,260,142
職員厚生貸付金		福利厚生貸付金	917,000
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 9,015,279
流動資産合計			4,469,443,364
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			657,615,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	657,615,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			2,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	2,000,000
特定資産合計			899,615,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	40,603,782
備品	電子交換機他	事業用備品	17,704,957
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	27,998,350
商標権		商標「Japio」等	1,461,621
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	59,807,791
保証金			77,520,582
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	76,920,582
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	600,000
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	木場分室入居敷金	51,298,250
投資有価証券			1,166,186,518
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,166,186,518
その他固定資産計			1,442,581,851
固定資産合計			3,394,661,736
資 産 合 計			7,864,105,100

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金			777,315,422
	(株)日立製作所	システム開発・保守料他	119,781,823
	東芝デジタルソリューションズ(株)	開発・リース・レンタル・他	100,849,625
	(株)特許データセンター他	外注費他	556,683,974
未払費用			222,352,374
	消費税他	未納消費税他	117,918,030
	サーバリプレース対応他	サーバリプレース関係費他	60,068,781
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	44,365,563
預り金			19,083,883
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	403,000
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	18,680,883
前受金		売上代金他	88,112
職員厚生借入金	みずほ銀行新橋支店	福利厚生借入金	916,196
賞与引当金		次期賞与支給分	47,595,500
流動負債合計			1,067,351,487
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	27,922,300
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	623,012,796
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	30,238,089
固定負債合計			681,173,185
負債合計			1,748,524,672
正味財産			6,115,580,428

平成29年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

平成30年5月22日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ⑩

平成29年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成30年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監事 寺本義憲 ④

平成30年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監事 照井正三郎 ④